

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期
(自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)

【会社名】 シーキューブ株式会社

【英訳名】 C-CUBE Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋本 渉

【本店の所在の場所】 名古屋市中区門前町1番51号

【電話番号】 (052)332-8000(代表)

【事務連絡者氏名】 理事 経理部長 平手 一 幸

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区門前町1番51号

【電話番号】 (052)332-8000(代表)

【事務連絡者氏名】 理事 経理部長 平手 一 幸

【縦覧に供する場所】 シーキューブ株式会社 岐阜支店
(岐阜県加茂郡坂祝町黒岩字東野1440番地1)

シーキューブ株式会社 三重支店
(三重県三重郡川越町大字豊田668番地1)

シーキューブ株式会社 静岡支店
(静岡県駿東郡清水町卸団地269番地)

シーキューブ株式会社 東日本事業本部
(東京都大田区南蒲田二丁目16番1号
NOFテクノポートカマタセンタービル4F)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 64 期 第 2 四半期 連結累計期間	第 65 期 第 2 四半期 連結累計期間	第 64 期
会計期間	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日
売上高 (百万円)	24,776	26,005	55,622
経常利益 (百万円)	71	1,033	2,042
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	72	582	1,226
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	122	927	1,552
純資産額 (百万円)	32,411	34,622	33,923
総資産額 (百万円)	44,953	47,552	47,916
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.68	21.63	45.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	70.5	71.2	69.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,725	3,319	2,111
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,029	329	1,086
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	536	587	429
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	7,504	10,343	7,941

回次	第64期 第 2 四半期 連結会計期間	第65期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成29年 7 月 1 日 至 平成29年 9 月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.89	20.69

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第64期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び第65期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、中期経営計画「SGK2020」に基づき、一般設備工事での飛躍的拡大に向けて、成長分野での事業拡大に挑戦してまいりました。加えて、情報サービス事業では、他社製品との差別化と高付加価値化を追求することにより新たなユーザーの開拓に注力してまいりました。また、基盤事業となる通信設備工事では、光コラボレーションモデルの堅調な伸びや保守業務の拡大および基地局整備工事の進展により売上が増加基調で推移したことに加え、東京オリンピック・パラリンピック関連では、静岡県伊豆市で開催される自転車競技のルート整備工事に関する通信設備の設計業務を受注するなど、グループ一体で様々な施策展開を積み重ねてまいりました。その結果、受注高295億86百万円（前年同四半期比103.3%）、売上高260億5百万円（前年同四半期比105.0%）、営業利益9億37百万円（前年同四半期営業損失29百万円）、経常利益10億33百万円（前年同四半期経常利益71百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては5億82百万円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失72百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

通信建設事業

受注高は245億11百万円（前年同四半期比107.3%）、売上高は209億30百万円（前年同四半期比110.3%）となり、セグメント利益（営業利益）は8億77百万円（前年同四半期セグメント利益（営業利益）56百万円）となりました。

情報サービス事業

売上高は50億75百万円（前年同四半期比87.5%）となり、セグメント利益（営業利益）は37百万円（前年同四半期セグメント損失（営業損失）1億8百万円）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間におきまして、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、24億1百万円増加し、103億43百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は33億19百万円（前年同四半期：17億25百万円資金増加）となりました。これは、主に売上債権の減少37億88百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は3億29百万円（前年同四半期：10億29百万円資金減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出3億39百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は5億87百万円（前年同四半期：5億36百万円資金減少）となりました。これは、主に短期借入金の純減少額2億95百万円および配当金の支払額2億15百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間におきまして、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、26百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間におきまして、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,041,300
計	55,041,300

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,644,699	27,644,699	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	27,644,699	27,644,699		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	27,644	-	4,104	-	3,795

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シーキューブグループ従業員持株会	名古屋市中区門前町1-51	1,641	5.93
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13-1 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	1,384	5.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	1,249	4.52
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2-1	1,232	4.45
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4-5 (東京都港区浜松町二丁目11-3)	951	3.44
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2-1	866	3.13
シーキューブ共栄会	名古屋市中区門前町1-51	772	2.79
加藤 力蔵	仙台市太白区	684	2.47
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地七丁目18-24 (東京都中央区晴海一丁目8-11)	646	2.33
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	500	1.80
計	-	9,929	35.91

(注) 上記のほか、当社所有自己株式714千株(2.58%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 714,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,910,800	269,108	-
単元未満株式	普通株式 19,599	-	-
発行済株式総数	27,644,699	-	-
総株主の議決権	-	269,108	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) シーキューブ株式会社	名古屋市中区 門前町1番51号	714,300	-	714,300	2.58
計	-	714,300	-	714,300	2.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,164	10,571
受取手形・完成工事未収入金等	16,589	*1 12,800
未成工事支出金	1,896	2,677
商品	100	332
仕掛品	69	139
材料貯蔵品	445	459
繰延税金資産	386	476
その他	815	635
貸倒引当金	21	19
流動資産合計	28,446	28,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,454	4,328
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,113	1,057
土地	8,145	8,161
その他（純額）	75	67
有形固定資産合計	13,788	13,614
無形固定資産		
のれん	189	142
その他	695	601
無形固定資産合計	884	743
投資その他の資産		
投資有価証券	3,011	3,424
繰延税金資産	954	824
その他	832	875
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	4,796	5,121
固定資産合計	19,470	19,479
資産合計	47,916	47,552

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,686	*1 4,779
短期借入金	1,395	1,100
1年内返済予定の長期借入金	51	798
リース債務	61	69
未払法人税等	403	477
未成工事受入金	173	211
賞与引当金	509	744
役員賞与引当金	98	61
工事損失引当金	82	253
その他	1,839	1,459
流動負債合計	10,301	9,954
固定負債		
長期借入金	978	204
リース債務	107	116
再評価に係る繰延税金負債	311	311
役員退職慰労引当金	229	210
退職給付に係る負債	2,005	2,060
その他	59	72
固定負債合計	3,691	2,975
負債合計	13,993	12,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,104	4,104
資本剰余金	3,804	3,804
利益剰余金	26,283	26,650
自己株式	136	136
株主資本合計	34,056	34,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	824	1,113
土地再評価差額金	1,713	1,713
退職給付に係る調整累計額	3	19
その他の包括利益累計額合計	885	581
非支配株主持分	752	781
純資産合計	33,923	34,622
負債純資産合計	47,916	47,552

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高		
完成工事高	18,973	20,930
商品売上高	5,803	5,075
売上高合計	24,776	26,005
売上原価		
完成工事原価	17,817	18,983
商品売上原価	4,962	4,077
売上原価合計	22,780	23,060
売上総利益		
完成工事総利益	1,155	1,946
商品売上総利益	840	997
売上総利益合計	1,996	2,944
販売費及び一般管理費	2,025	2,007
営業利益又は営業損失()	29	937
営業外収益		
受取利息及び配当金	41	42
受取保険金	11	2
受取賃貸料	36	35
その他	37	33
営業外収益合計	127	113
営業外費用		
支払利息	5	4
賃貸費用	11	10
その他	10	2
営業外費用合計	26	17
経常利益	71	1,033
特別利益		
固定資産売却益	8	8
投資有価証券売却益	0	
その他	0	0
特別利益合計	10	8
特別損失		
固定資産除売却損	3	4
その他	2	
特別損失合計	6	4
税金等調整前四半期純利益	74	1,037
法人税、住民税及び事業税	325	488
法人税等調整額	177	71
法人税等合計	147	417
四半期純利益又は四半期純損失()	73	620
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	37
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	72	582

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	73	620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65	291
退職給付に係る調整額	16	16
その他の包括利益合計	49	307
四半期包括利益	122	927
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	119	887
非支配株主に係る四半期包括利益	2	40

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	74	1,037
のれん償却額	64	47
減価償却費及びその他の償却費	615	560
役員賞与引当金の増減額(は減少)	41	36
工事損失引当金の増減額(は減少)	454	170
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	64	78
受取利息及び受取配当金	41	42
支払利息	5	4
投資有価証券売却損益(は益)	0	
売上債権の増減額(は増加)	4,204	3,788
たな卸資産の増減額(は増加)	1,544	1,097
仕入債務の増減額(は減少)	1,694	906
その他の負債の増減額(は減少)	582	379
その他	449	449
小計	2,028	3,675
利息及び配当金の受取額	41	42
利息の支払額	5	4
法人税等の支払額	339	393
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,725	3,319
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	52	100
定期預金の払戻による収入	47	94
有形固定資産の取得による支出	379	339
有形固定資産の売却による収入	13	10
投資有価証券の売却による収入	50	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	877	
その他	166	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,029	329
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	230	295
長期借入金の返済による支出	28	26
配当金の支払額	215	215
非支配株主への配当金の支払額	14	11
その他	48	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	536	587
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	158	2,401
現金及び現金同等物の期首残高	7,345	7,941
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,504	10,343

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	百万円	4百万円
支払手形	百万円	3百万円

- 2 受取手形裏書譲渡高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	39百万円	33百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
役員報酬	215百万円	208百万円
従業員給料手当	715百万円	756百万円
賞与引当金繰入額	120百万円	117百万円
役員賞与引当金繰入額	38百万円	61百万円
退職給付費用	36百万円	34百万円
役員退職慰労引当金繰入額	17百万円	21百万円
法定福利及び厚生費	208百万円	199百万円
減価償却費	72百万円	56百万円
のれん償却額	64百万円	47百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金預金	7,751百万円	10,571百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	246百万円	228百万円
現金及び現金同等物	7,504百万円	10,343百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	215	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	161	6.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	215	8.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	161	6.00	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	通信建設事業	情報サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,973	5,803	24,776		24,776
セグメント間の 内部売上高又は振替高	152	286	438	438	
計	19,125	6,089	25,215	438	24,776
セグメント利益又は セグメント損失()	56	108	52	23	29

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	通信建設事業	情報サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,930	5,075	26,005		26,005
セグメント間の 内部売上高又は振替高	127	233	361	361	
計	21,057	5,308	26,366	361	26,005
セグメント利益	877	37	915	21	937

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	2.68	21.63
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親 会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万 円)	72	582
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損 失金額()(百万円)	72	582
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,931	26,930

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第65期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年11月7日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	161百万円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

シーキューブ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 加藤 浩 幸 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岸田 好彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシーキューブ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シーキューブ株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。